



平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月6日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 登録銘柄  
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)  
 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎  
 代表者役職名 代表取締役社長氏名 阿部修平  
 問い合わせ先責任者役職名 取締役総務経理部長氏名 小須田建三 TEL(03)5435-8200  
 決算取締役会開催日 平成15年11月6日 中間配当制度の有無 有・無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,652	(43.2)	1,234	(168.2)	1,236	(180.0)
14年9月中間期	1,852	(3.9)	460	(53.9)	441	(55.1)
15年3月期	3,371		519		503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	603	(167.7)	14,988	06
14年9月中間期	225	(58.5)	12,316	08
15年3月期	223		10,340	61

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期 40,296株 14年9月中間期 18,320株 15年3月期 19,091株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 営業利益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			10,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	7,618		6,533		85.8	163,165	01	
14年9月中間期	6,324		5,811		91.9	316,754	19	
15年3月期	6,677		6,408		96.0	316,424	67	

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 40,042株 14年9月中間期 18,346株 15年3月期 20,170株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 301株 14年9月中間期 1株 15年3月期 1株

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,986		1,646		1,988	
2. 前払費用		95		92		67	
3. 未収委託者報酬		285		249		252	
4. 未収投資顧問料		769		429		298	
5. 未収法人税等						86	
6. 繰延税金資産		445		332		352	
7. その他		26		57		43	
流動資産合計		3,608	47.4	2,809	44.4	3,089	46.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	329	4.3	196	3.1	359	5.4
2. 無形固定資産		102	1.3	133	2.1	122	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,589		2,432		2,202	
(2) 関係会社株式		453		210		319	
(3) 出資金		150		150		150	
(4) 差入保証金		202		203		204	
(5) 保険積立金				73		94	
(6) 長期前払費用				6		5	
(7) 繰延税金資産		54		108		130	
(8) その他		126					
投資その他の資産合計		3,576	47.0	3,185	50.4	3,106	46.5
固定資産合計		4,009	52.6	3,515	55.6	3,588	53.7
資産合計		7,618	100.0	6,324	100.0	6,677	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払手数料		127		126		108	
2. 未払金		61		74		65	
3. 未払法人税等		714		163			
4. 賞与引当金		100		111			
5. その他	2	81		37		96	
流動負債合計		1,084	14.2	513	8.1	269	4.0
負債合計		1,084	14.2	513	8.1	269	4.0
(資本の部)							
資本金	3	1,459	19.2	1,142	18.1	1,459	21.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,075		752		1,075	
資本剰余金合計		1,075	14.1	752	11.9	1,075	16.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		22		22		22	
2. 中間(当期)未処分利益		4,406		4,032		4,030	
利益剰余金合計		4,429	58.1	4,055	64.1	4,052	60.7
その他有価証券評価差額金		53	0.7	134	2.1	175	2.6
自己株式		376	4.9	4	0.1	4	0.1
資本合計		6,533	85.8	5,811	91.9	6,408	96.0
負債・資本合計		7,618	100.0	6,324	100.0	6,677	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
営業収益			%			%			%	
委託者報酬		1,489			865			1,649		
投資顧問料収入		1,162			986			1,721		
営業収益計		2,652	100.0		1,852	100.0		3,371	100.0	
営業費用及び一般管理費	1, 2	1,417	53.5		1,391	75.2		2,851	84.6	
営業利益		1,234	46.5		460	24.8		519	15.4	
営業外収益	3	11	0.4		6	0.3		19	0.5	
営業外費用	4	8	0.3		24	1.3		34	1.0	
経常利益		1,236	46.6		441	23.8		503	14.9	
特別利益		1	0.0		0	0.0		17	0.5	
特別損失		18	0.7		0	0.0		17	0.5	
税引前中間(当期)純利益		1,219	45.9		441	23.8		485	14.4	
法人税等	5	716			160			226		
法人税等調整額		100	615	23.2	55	216	11.6	35	262	7.8
中間(当期)純利益		603	22.7		225	12.2		223	6.6	
前期繰越利益		3,802			3,806			3,806		
中間(当期)未処分利益		4,406			4,032			4,030		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 11年～22年 器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 11年～15年 車両運搬具 6年 器具備品 6年～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 11年～22年 車両運搬具 6年 器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左	同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準	—	—	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。なお、従来と同様の方法によった場合との相違はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則並びに投資信託及び投資法人に関する法律施行規制の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則並びに投資信託及び投資法人に関する法律施行規則により作成しております。</p>
2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等	—	—	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「保険積立金」「長期前払費用」は、当中間期末において重要性が乏しいため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は98百万円、「長期前払費用」の金額は4百万円であります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等の規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(賞与引当金) 決算時に業績に応じて支給する賞与につきましては、従来、その支給が不確実であったことにより支払時の費用として計上しておりましたが、今期より一定の基準に基づく支給見込額の算定が可能となったため、中間会計期間に負担すべき金額を賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比較し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ111百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

期別 項目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	262百万円	184百万円	226百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
3 発行済株式数の増減	発行済株式の増加の内訳は以下の通りであります。 (1) 株式分割(1:2) 発行年月日 平成15年5月20日 発行株式数 20,172株 発行価格 - 資本組入額 -	発行済株式の増加の内訳は以下の通りであります。 (1) 株式分割(1:2) 発行年月日 平成14年5月20日 発行株式数 9,151株 発行価格 - 資本組入額 -  (2) 新株引受権の行使 発行年月日 平成14年5月31日 発行株式数 16株 発行価格 150千円 資本組入額 1,200千円  (3) 新株引受権の行使 発行年月日 平成14年7月31日 発行株式数 30株 発行価格 150千円 資本組入額 2,250千円	発行済株式の増加の内訳は以下の通りであります。 (1) 株式分割(1:2) 発行年月日 平成14年5月20日 発行株式数 9,151株 発行価格 - 資本組入額 -  (2) 新株引受権の行使 発行年月日 平成14年5月31日 発行株式数 16株 発行価格 150千円 資本組入額 1,200千円  (3) 新株引受権の行使 発行年月日 平成14年7月31日 発行株式数 30株 発行価格 150千円 資本組入額 2,250千円  (4) 新株引受権の行使 発行年月日 平成14年10月31日 発行株式数 1,800株 発行価格 350千円 資本組入額 315,000千円  (5) 新株引受権の行使 発行年月日 平成14年11月29日 発行株式数 24株 発行価格 150千円 資本組入額 1,800千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 役員報酬の範囲額	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円
2 減価償却実施額	有形固定資産 40百万円 無形固定資産 20百万円	有形固定資産 23百万円 無形固定資産 18百万円	有形固定資産 66百万円 無形固定資産 38百万円
3 営業外収益の主要項目	—————	受取利息 0百万円	受取利息 0百万円 有価証券利息 6百万円 保険解約返戻金9百万円
4 営業外費用の主要項目	—————	為替差損 15百万円	為替差損 16百万円 新株発行費 8百万円
5 法人税等の内訳	法人税等には住民税及 び事業税が含まれてお ります。	同左	同左

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	4	3	ソフトウェア	3	1	1	合 計	11	6	4	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	3	5	ソフトウェア	3	1	1	合 計	11	4	7	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	3	4	ソフトウェア	3	1	1	合 計	11	5	6	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
器具備品	8	4	3																																																																																									
ソフトウェア	3	1	1																																																																																									
合 計	11	6	4																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																											
1年超	2百万円																																																																																											
合計	4百万円																																																																																											
支払リース料	1百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1百万円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
器具備品	8	3	5																																																																																									
ソフトウェア	3	1	1																																																																																									
合 計	11	4	7																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																											
1年超	4百万円																																																																																											
合計	7百万円																																																																																											
支払リース料	1百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1百万円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
器具備品	8	3	4																																																																																									
ソフトウェア	3	1	1																																																																																									
合 計	11	5	6																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	6百万円																																																																																											
支払リース料	2百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2百万円																																																																																											

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(2)その他

該当事項はありません。